

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社宮入バルブ製作所
【英訳名】	MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高井 洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田宮 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田宮 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,068,514	2,373,860	2,357,247	4,653,376	5,005,087
経常利益 (千円)	95,090	53,422	192,012	421,532	239,871
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失( ) (千円)	124,615	116,169	274,262	185,541	443,538
持分法を適用した場 合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,315,000	2,315,000	2,315,000	2,315,000	2,315,000
発行済株式総数 (株)	16,300,000	16,300,000	16,300,000	16,300,000	16,300,000
純資産額 (千円)	3,374,807	3,770,530	4,305,895	3,672,188	4,095,251
総資産額 (千円)	7,146,094	7,421,626	8,537,263	7,729,968	7,906,624
1株当たり純資産額 (円)	207.06	231.40	264.28	225.33	251.34
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株 当たり中間(当期) 純損失( ) (円)	7.64	7.12	16.83	11.38	27.22
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	50.8	50.4	47.5	51.8
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	80,553	99,504	67,022	277,322	75,857
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	78,219	280,179	70,811	45,772	260,783
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	144,900	373,322	334,527	304,112	484,604
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,018,928	631,146	846,352	1,185,144	515,614
従業員数 [ほか、平均臨時雇 用者数] (人)	177 [56]	187 [47]	199 [52]	178 [53]	188 [54]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	199(52)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM(産業別労働組合)に加入しており、平成17年9月30日現在における組合員数は146名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資が再び力強く拡大、個人消費も回復の度合いを高めるなど、民需主導による景気回復軌道に乗りつつあり、景気の踊り場は既に脱したとも言われております。一方で、LPガス業界におきましては、電力に代表される他のホームエネルギーとの競争激化による需要の先細りに対する懸念等から、依然、設備投資が低迷している状態が続いております。

このような環境のもと、当社の主力製品である液化石油ガス容器用弁につきましては、工業用500K容器と自動車用弁類の受注が前年同期と比べ減少しましたが、一般家庭用容器用弁の売上が前年同期と比べ増加したため当該部門全体としては売上増となりました。LPG船舶用弁は市況回復による売上増となったものの、民生バルク用弁類の需要が当中間会計期間に入り幾分小康状態に入ったこと、国内LPガス関連のプラントへの設備投資の低迷状態により、LPG用弁類・機器の売上は減少となりました。塩素設備用弁類につきましては、内外のプラント関連の受注状況は順調に推移しております。

この結果、当中間会計期間の売上高は2,357百万円となり、前年同期とほぼ同じ売上水準（前年同期比0.7%減）を達成いたしました。一昨年来からの黄銅材料のさらなる価格高騰を受け、売上原価率は上昇いたしました。販売費及び一般管理費の削減と資金運用益による営業外収益の増加により、当中間会計期間の経常利益は192百万円（前年同期比259.4%増）となりました。

また、税効果会計により法人税等調整額56百万円を計上いたしました結果、中間純利益は274百万円（前年同期比136.1%増）となりました。

次に製品種類別の概況は以下のとおりであります。

容器用弁	容器用弁につきましては、工業用500K容器と自動車用弁類の受注が前年同期と比べ減少しましたが、一般家庭用容器用弁の売上が前年同期と比べ増加したため売上高は919百万円、前年同期比72百万円の増加となりました。
LPG用弁類・機器	LPG船舶用弁につきましては国内外の市場が回復したことから前年同期と比べ売上増加となりました。しかしながら、LPガス業界のプラント用弁類の需要が相変わらず低迷したこと、また、前年同期に発生した民生バルク用弁類のスポット需要が、当中間会計期間には発生しなかったことから、売上高は932百万円、前年同期比131百万円の減少となりました。
その他弁類・機器	国内塩素プラント受入設備一式の受注および海外塩素プラントにおける受注状況は順調でしたが、納期が下期になるため、当中間会計期間の売上としては計上されなかったことから、売上高118百万円、前年同期比57百万円の減少となりました。
その他	バルク供給システムに関連する通信事業関連の売上は順調に推移し、購入商品等の売上が増加したため売上高144百万円、前年同期比60百万円の増加となりました。
屑売上高	黄銅屑につきましては、発生量は前年同期とほぼ同じでしたが、価格が黄銅材料の価格高騰に呼応し高値で推移したため、売上高242百万円、前年同期比40百万円の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により67百万円増加し、投資活動により70百万円減少し、財務活動により334百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は330百万円増加となり、中間期末残高は846百万円（前年同期比215百万円増加）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

販売費及び一般管理費の節減が見られたものの、当社の主力製品である液化石油ガス容器用弁の原材料価格が高位で推移し、コスト上昇を余儀なくされ利益は伸び悩みました。

この結果、営業活動全体として資金が67百万円増加（前年同期比32百万円減）となりました

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

緩やかな株式市場の回復を受け、有価証券及び投資有価証券の取得等により、キャッシュ・アウトフローを生じました。

この結果、投資活動全体として資金を70百万円使用（前年同期比209百万円増）いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、長期の安定的な資金調達を目的として、私募債300百万円の発行をいたしました。

この結果、財務活動全体として前年同期と比べて資金が373百万円の減少から334百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は下記のとおりであります。

製品種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	884,684	97.5
LPG用弁類・機器	877,511	83.6
その他弁類・機器	116,023	79.1
その他	44,974	91.9
合計	1,923,193	89.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績は下記のとおりであります。

製品種類別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	-	-
LPG用弁類・機器	-	-
その他弁類・機器	-	-
その他	60,154	109.9
合計	60,154	109.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 外注実績

当中間会計期間の外注実績は下記のとおりであります。

製品種類別	外注高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	13,783	77.2
LPG用弁類・機器	53,344	78.7
その他弁類・機器	7,053	66.8
その他	2,734	161.3
合計	76,915	78.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 受注実績

当中間会計期間の受注実績は下記のとおりであります。

製品種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	919,396	105.1	14,826	1,162.1
LPG用弁類・機器	932,043	71.1	259,562	88.8
その他弁類・機器	118,236	31.7	67,815	59.7
その他	144,772	176.9	15,149	654.2
合計	2,114,448	80.1	357,354	87.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (5) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は下記のとおりであります。

製品種類別	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	919,396	108.5
LPG用弁類・機器	932,043	87.6
その他弁類・機器	118,236	67.1
その他	144,772	171.0
屑売上高	242,798	120.2
合計	2,357,247	99.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
矢崎総業株式会社	268,284	11.3	277,991	11.8
西日本宮入販売株式会社	238,978	10.1	249,226	10.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社製品でありますLPガス用2.9トンバルク貯槽用(一部2.9トンを超えるバルク貯槽にも使用されている)安全弁元弁(型式:DBL-40)におきまして、ボディとふたのねじ込み部に雨水の影響により錆が生じ、液化石油ガスが漏えいする不具合が発生いたしました。

これに対し、当社では、平成17年12月9日(金)より、設置済の当該製品について自主点検を開始しております。また、当社ホームページにて本件に係る情報を開示しております。

なお、本製品は全国に点在しているため、点検には相当の期間が予想されますが、おおむね平成18年5月末完了を目的に実施してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、LPガス関連機器の開発及び水素に代表されるクリーンエネルギー事業に関する機器の開発を積極的に実施いたしております。

### (1) 豎型貯槽用スパイラル機構フロート式液面計

目的：内径の小さい豎型貯槽に対し、従来のフロート式液面計は、計測範囲が限られていたため、計測範囲を大幅に改善した液面計の開発。

主要課題：スパイラル稼働機構の確立。

研究成果：試作品を作成し評価を継続中。

研究体制：技術開発部を主体に、客先と連携をとって行っております。

### (2) 波動予測型磁歪式液面計

目的：ローリー車の残量の液面波動を予測しながら計測し、従来の方式に比べて作業時間の大幅な効率化をはかる。

主要課題：高精度化、多機能化。

研究成果：予備試験は終了し、量産へ向けた試作機製作中。

研究体制：技術開発部を主体に、客先と連携をとって行っております。

### (3) DME用弁類

目的：LPGに替わる燃料であるDME用の弁類（充填弁・容器用弁・液面計等）の開発。

主要課題：耐久性向上（ゴム等）・既存設備との互換性。

研究成果：試作品を作成し評価を継続中。

研究体制：技術開発部を主体に、外部研究機関、工場と連携をとって行っております。

### (4) LNG用弁類

目的：タンクローリーに使用するLNG用弁類の開発。

主要課題：小型化・コスト低減。

研究成果：開発を継続中。

研究体制：技術開発部を主体に行っております。

### (5) カップリング式容器用弁および高圧ホース用カップリング

目的：LPガスの小型容器にカップリング式の容器用弁装着が可能となったため。

主要課題：安全性、耐久性に優れたカップリング機構の開発。

研究成果：フィールドテストを終え、普及活動中。

研究体制：技術開発部を主体に、客先と連携をとって行っております。

### (6) 液体水素用バルブの開発

目的：水素社会普及への鍵となる水素貯蔵、輸送に便利な液体水素に使用されるバルブを開発し、近い将来の水素需要に対応する。

主要課題：液体水素に代表される超低温（-253以下）の状態で使用できるバルブの開発。

研究成果：試作品が完成し品質評価実験中。

研究体制：技術開発部を主体に、工場と連携をとって行っております。

### (7) 燃料電池及び周辺技術に関する開発

目的：固体酸化物型燃料電池をベースに熱交換技術や脱硫技術を利用し、自立移動型小型発電システムの製品開発を行う。

主要課題：動作温度の低温化、小型化及び発電効率の向上

研究成果：市場調査、試作図面の作成中。

研究体制：技術開発部を主体に、大学、企業との産学連携で行っております。

(8) 圧縮水素ガス用バルブの開発

目的 : 高圧縮水素ガスを基本とする燃料電池自動車、水素ステーションのインフラで使用されるバルブを開発し、水素需要に対応する。

主要課題 : 100MPa (約1000気圧) を超える超高圧縮状態で使用できるバルブの開発

研究成果 : 市場調査、試作図面の作成中。

研究体制 : 技術開発部を主体に、大学、企業との産学連携で行っております。

(9) 水素吸蔵合金用容器用弁の開発

目的 : 簡易で汎用性のある水素吸蔵合金用容器に取り付ける付加機能の付いたバルブの開発を行う。

主要課題 : 減圧機能を含む付加価値を設け、低価格化を実現する。

研究成果 : 市場調査、試作図面の作成中。

研究体制 : 技術開発部を主体に、大学、企業との産学連携で行っております。

当中間会計期間中に支出した研究開発費の総額は15,881千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画中であった甲府工場の製造設備（投資予定額304,500千円）の完成予定が、平成17年12月末に延びました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,300,000	16,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,300,000	16,300,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないので、記載を省略しております。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1～ 平成17年9月30日	-	16,300	-	2,315	-	32

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原1丁目102	4,028	24.7
小林 達也	東京都杉並区高井戸東1丁目1-30	1,883	11.6
畑崎 広敏	兵庫県芦屋市六麓荘町10-4	1,768	10.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,639	10.1
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	1,210	7.4
株式会社感性デバイシーズ	長野県上田市常田3丁目2-25	544	3.3
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	450	2.8
草ヶ谷 徹	東京都港区南麻布5丁目5-201	366	2.2
三晃証券株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目13-4	357	2.2
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	250	1.5
計		12,495	76.7

(注) 株式会社バナーズより平成17年9月14日付で提出された変更報告書(株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令による)の写しの送付を受け、平成17年9月7日現在、畑崎広敏氏が3,834,000株、小林達也氏が2,247,000株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、共同保有者の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	畑崎広敏
住所	兵庫県芦屋市六麓荘町10-4
保有株式等の数	3,834,000株
株券等保有割合	23.5%

大量保有者	小林達也
住所	東京都杉並区高井戸東1-1-30
保有株券等の数	2,247,000株
株券等保有割合	13.8%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式16,283,000	16,283	同上
単元未満株式	普通株式 10,000		同上
発行済株式総数	16,300,000		
総株主の議決権		16,283	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が103,000株(議決権103個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入パルプ製作所	東京都中央区銀座西 1 2	7,000		7,000	0.0
計		7,000		7,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	793	725	703	710	710	720
最低(円)	666	680	650	639	650	648

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けている。

また、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表については、清新監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の会計監査法人は次のとおり交代している。

第60期 清新監査法人

第61期 東陽監査法人

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,001,181		968,012		907,211	
2 受取手形		229,253		374,998		505,105	
3 売掛金		723,346		712,104		851,043	
4 たな卸資産		1,235,408		1,086,475		1,145,856	
5 その他	2	155,100		1,000,914		173,312	
貸倒引当金		95,522		65,852		46,893	
流動資産合計		3,248,766	43.8	4,076,652	47.8	3,535,635	44.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 機械及び装置		291,142		259,982		268,617	
(2) 土地		2,564,300		2,545,225		2,545,225	
(3) その他		580,883		557,015		562,037	
計		3,436,326	46.3	3,362,222	39.4	3,375,879	42.7
2 無形固定資産		9,635	0.1	7,850	0.1	8,705	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	303,236		173,813		273,481	
(2) 関係会社株式	2			158,184		133,500	
(3) 投資不動産		342,760		231,951		232,630	
(4) 長期貸付金		229,117		190,402		101,782	
(5) 更生債権等		117,581		5,440		5,440	
(6) その他		92,928		391,485		250,307	
貸倒引当金		358,725		60,740		10,740	
計		726,899	9.8	1,090,538	12.7	986,402	12.5
固定資産合計		4,172,860	56.2	4,460,611	52.2	4,370,988	55.3
資産合計		7,421,626	100.0	8,537,263	100.0	7,906,624	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		638,438		474,481		636,160	
2		283,421		247,189		361,245	
3	2			50,200		50,200	
4				161,960		100,800	
5	2	300,000		300,000			
6	2	166,900		434,752		148,497	
7		13,485		11,101		22,324	
8		82,087		85,200		82,756	
9		22,621		27,172		22,990	
10	4	40,781		59,000		38,720	
流動負債合計		1,547,735	20.9	1,851,057	21.7	1,463,694	18.5
固定負債							
1	2	300,000		300,000		300,000	
2				273,680		190,800	
3		821,519		967,404		967,404	
4		52,373					
5		929,468		839,226		889,473	
固定負債合計		2,103,361	28.3	2,380,311	27.9	2,347,678	29.7
負債合計		3,651,096	49.2	4,231,368	49.6	3,811,373	48.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		2,315,000	31.2	2,315,000	27.1	2,315,000	29.3
資本剰余金							
1		32,470		32,470		32,470	
資本剰余金合計		32,470	0.4	32,470	0.4	32,470	0.4
利益剰余金							
1		116,169		498,972		224,710	
利益剰余金合計		116,169	1.6	498,972	5.8	224,710	2.8
土地再評価差額金		1,232,278	16.6	1,451,107	17.0	1,451,107	18.4
その他有価証券評価 差額金		78,559	1.1	13,535	0.2	76,646	1.0
自己株式		3,947	0.1	5,190	0.1	4,682	0.1
資本合計		3,770,530	50.8	4,305,895	50.4	4,095,251	51.8
負債・資本合計		7,421,626	100.0	8,537,263	100.0	7,906,624	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,373,860	100.0	2,357,247	100.0	5,005,087	100.0
売上原価		1,761,543	74.2	1,804,167	76.5	3,753,794	75.0
売上総利益		612,317	25.8	553,079	23.5	1,251,292	25.0
販売費及び一般管理費		555,389	23.4	449,079	19.1	1,047,478	20.9
営業利益		56,927	2.4	104,000	4.4	203,813	4.1
営業外収益	1	16,431	0.7	110,560	4.7	81,959	1.6
営業外費用	2	19,935	0.8	22,548	1.0	45,901	0.9
経常利益		53,422	2.3	192,012	8.1	239,871	4.8
特別利益	3	67,857	2.9	99,943	4.2	362,087	7.2
特別損失	4	124	0.0	69,407	2.9	148,448	2.9
税引前中間(当期)純利益		121,155	5.1	222,548	9.4	453,510	9.1
法人税、住民税及び事業税		4,986		4,986		9,972	
法人税等調整額		4,986	0.2	56,700	2.2	9,972	0.2
中間(当期)純利益		116,169	4.9	274,262	11.6	443,538	8.9
前期繰越利益				224,710			
土地再評価差額金取崩額						218,828	
中間(当期)未処分利益		116,169		498,972		224,710	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益		121,155	222,548	453,510
減価償却費		51,465	45,104	108,678
貸倒引当金の増減額 (は減少)		41,818	68,958	247,456
退職給付引当金の減少 額		25,858	50,247	65,854
受取利息及び受取配当 金		888	2,809	2,505
支払利息		4,384	5,675	8,423
有価証券売却益			92,465	59,802
有価証券評価益			2,957	
投資有価証券売却損			105	
投資有価証券売却益		26,011	99,612	114,212
売上債権の減少額		210,243	133,839	74,471
たな卸資産の増減額 (は増加)		19,821	59,381	69,730
未収入金の増減額 (は増加)			265,223	808
仕入債務の増減額 (は減少)		25,633	275,735	51,919
未払金の増減額 (は減少)			292,188	16,232
割引手形の増減額 (は減少)		76,289	35,836	270,554
その他		57,853	6,606	101,117
小計		113,072	81,192	92,042
利息及び配当金の受取 額		895	1,722	2,394
利息の支払額		4,015	5,921	8,132
法人税等の支払額		10,447	9,972	10,447
営業活動によるキャッ シュ・フロー		99,504	67,022	75,857

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の売買による 収入( 支出)			69,089	59,802
有形固定資産の取得に よる支出		39,698	30,501	75,406
無形固定資産の取得に よる支出		275		275
建設仮勘定の増加額		304,500		304,500
投資有価証券の取得に よる支出		1,983	147,062	160,740
投資有価証券の売却に よる収入		51,012	163,894	191,035
貸付けによる支出				2,300
貸付金の回収による収 入		11,580	12,080	25,915
その他		3,685	132	5,685
投資活動によるキャッ シュ・フロー		280,179	70,811	260,783
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入			100,000	100,000
短期借入金の返済によ る支出		87,500	100,000	137,300
長期借入れによる収 入			664,360	300,000
長期借入金の返済によ る支出		223,344	520,320	231,744
社債の発行による収 入			300,000	
社債の償還による支 出				305,280
その他		62,478	109,512	210,280
財務活動によるキャッ シュ・フロー		373,322	334,527	484,604
現金及び現金同等物の 増減額		553,997	330,738	669,530
現金及び現金同等物の 期首残高		1,185,144	515,614	1,185,144
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		631,146	846,352	515,614

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間決算末日の市場価格等に基づく     時価法（評価差額は、全部資本直入     法により処理し、売却原価は、移動     平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    製品・半製品・仕掛品・原材料     総平均法による原価法</p> <p>    商品     最終仕入原価法による低価法</p> <p>    貯蔵品     最終仕入原価法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法</p> <p>    なお、耐用年数及び残存価額について     は、法人税法に規定する方法と同一の     基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    定額法</p> <p>    ただし、自社使用のソフトウェアにつ     いては、社内における利用可能期間     （5年）に基づく定額法によっており     ます。</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用）</p> <p>    均等償却</p> <p>    なお、償却期間については、法人税法     に規定する方法と同一の基準によっ     ております。</p> <p>(4) 投資不動産</p> <p>    定率法</p> <p>    なお、耐用年数及び残存価額について     は、法人税法に規定する方法と同一の     基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券     時価法（売却原価は、移動平均法に     より算定）</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     同左</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    製品・半製品・仕掛品・原材料     同左</p> <p>    商品     同左</p> <p>    貯蔵品     同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用）</p> <p>    同左</p> <p>(4) 投資不動産</p> <p>    同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     決算末日の市場価格等に基づく時価     法     （評価差額は、全部資本直入法によ     り処理し、売却原価は、移動平均法     により算定）</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    製品・半製品・仕掛品・原材料     同左</p> <p>    商品     同左</p> <p>    貯蔵品     同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用）</p> <p>    同左</p> <p>(4) 投資不動産</p> <p>    同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息を対象とした金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理 同左</p>

<p>前中間会計期間  (自 平成16年 4月 1日  至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間  (自 平成17年 4月 1日  至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度  (自 平成16年 4月 1日  至 平成17年 3月31日)</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における  資金の範囲  手許現金、要求払預金及び取得日から3  ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における  資金の範囲  同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金  の範囲  同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本と  なる重要な事項  消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜  方式によっております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本と  なる重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる  重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が141,325千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、平成16年11月26日開催の臨時株主総会の議決による経営陣の交代にともない、新経営陣のもとで全ての資産について見直しを行った結果、遊休資産と判断したものが存在したため、減損損失の認識を行いました。</p> <p>なお、当中間会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の減少額」(前中間会計期間506千円)及び「未払金の減少額」(前中間会計期間4,806千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,499千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が8,499千円減少しております。</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 前事業年度の下期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は従来の方 法によっておりますが、当中間会計期間と同一の方法によった場合の影響はありません。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,352千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,345,118千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,386,761千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,344,588千円</p>
<p>2 担保資産 担保差入資産 現金及び預金 104,099千円 投資有価証券 30,940千円 有形固定資産 86,822千円 有形固定資産 2,461,439千円 (工場財団)</p> <p>債務の内容 社債 300,000千円</p>	<p>2 担保資産 担保差入資産 現金及び預金 104,100千円 流動資産その他 35,828千円 (有価証券) 投資有価証券 128,447千円 関係会社株式 158,184千円 有形固定資産 76,052千円 有形固定資産 2,460,444千円 (工場財団)</p> <p>債務の内容 短期借入金 50,200千円 未払金 300,012千円 1年以内償還予定 の社債 300,000千円</p>	<p>2 担保資産 担保差入資産 現金及び預金 104,100千円 投資有価証券 36,392千円 有形固定資産 78,462千円 有形固定資産 2,460,886千円 (工場財団)</p> <p>債務の内容 短期借入金 50,200千円 社債 300,000千円</p>
<p>3 受取手形割引高 649,945千円</p>	<p>3 受取手形割引高 491,517千円</p>	<p>3 受取手形割引高 455,680千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債のその他に含めて表示 しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 396千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,019千円 有価証券評価益 2,957千円 有価証券売却益 92,465千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 605千円 有価証券売却益 59,802千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,384千円 手形売却損 7,305千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,675千円 手形売却損 7,545千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,423千円 手形売却損 14,534千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 26,011千円 貸倒引当金戻入益 41,845千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 99,612千円 貸倒引当金戻入益 331千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 114,212千円 貸倒引当金戻入益 247,456千円
4	4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 69,289千円	4 特別損失の主要項目 減損損失 141,325千円 社債償還損 5,280千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 45,594千円 無形固定資産 929千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 42,396千円 無形固定資産 855千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 97,267千円 無形固定資産 1,858千円

## ( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,001,181千円	現金及び預金勘定 968,012千円	現金及び預金勘定 907,211千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 370,034千円	流動資産その他(預け金) 304,446千円	流動資産その他(預け金) 25,503千円
現金及び現金同等物 631,146千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 426,106千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 417,101千円
	現金及び現金同等物 846,352千円	現金及び現金同等物 515,614千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">551,000</td> <td style="text-align: right;">324,036</td> <td style="text-align: right;">226,963</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">41,272</td> <td style="text-align: right;">35,087</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,272</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,124</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び装置	551,000	324,036	226,963	その他 (有形固定資産)	41,272	35,087	6,184	合計	592,272	359,124	233,147	1年内	70,537千円	1年超	177,750千円	合計	248,288千円	支払リース料	51,166千円	減価償却費相当額	43,953千円	支払利息相当額	6,157千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">387,000</td> <td style="text-align: right;">224,023</td> <td style="text-align: right;">162,976</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">80,497</td> <td style="text-align: right;">27,603</td> <td style="text-align: right;">52,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,497</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,627</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,387千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び装置	387,000	224,023	162,976	その他 (有形固定資産)	80,497	27,603	52,894	合計	467,497	251,627	215,870	1年内	75,046千円	1年超	155,454千円	合計	230,500千円	支払リース料	41,755千円	減価償却費相当額	36,387千円	支払利息相当額	5,242千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">387,000</td> <td style="text-align: right;">196,380</td> <td style="text-align: right;">190,619</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">105,259</td> <td style="text-align: right;">43,621</td> <td style="text-align: right;">61,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,259</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,001</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,124千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	387,000	196,380	190,619	その他 (有形固定資産)	105,259	43,621	61,638	合計	492,259	240,001	252,257	1年内	73,754千円	1年超	193,226千円	合計	266,980千円	支払リース料	110,940千円	減価償却費相当額	96,124千円	支払利息相当額	12,883千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	551,000	324,036	226,963																																																																																			
その他 (有形固定資産)	41,272	35,087	6,184																																																																																			
合計	592,272	359,124	233,147																																																																																			
1年内	70,537千円																																																																																					
1年超	177,750千円																																																																																					
合計	248,288千円																																																																																					
支払リース料	51,166千円																																																																																					
減価償却費相当額	43,953千円																																																																																					
支払利息相当額	6,157千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	387,000	224,023	162,976																																																																																			
その他 (有形固定資産)	80,497	27,603	52,894																																																																																			
合計	467,497	251,627	215,870																																																																																			
1年内	75,046千円																																																																																					
1年超	155,454千円																																																																																					
合計	230,500千円																																																																																					
支払リース料	41,755千円																																																																																					
減価償却費相当額	36,387千円																																																																																					
支払利息相当額	5,242千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	387,000	196,380	190,619																																																																																			
その他 (有形固定資産)	105,259	43,621	61,638																																																																																			
合計	492,259	240,001	252,257																																																																																			
1年内	73,754千円																																																																																					
1年超	193,226千円																																																																																					
合計	266,980千円																																																																																					
支払リース料	110,940千円																																																																																					
減価償却費相当額	96,124千円																																																																																					
支払利息相当額	12,883千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
(1) 株式	162,029	292,096	130,066
(2) その他	10,000	10,866	866
合計	172,029	302,962	130,932

2 時価評価されていない有価証券

中間貸借対照表計上額

その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場株式..... 274千円

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	308,163	330,723	22,559
合計	308,163	330,723	22,559

2 時価評価されていない有価証券

中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式..... 1,274千円

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	278,963	406,707	127,744
合計	278,963	406,707	127,744

2 時価評価されていない有価証券

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式..... 274千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 231.40円 1株当たり中間純利益 7.12円	1株当たり純資産額 264.28円 1株当たり中間純利益 16.83円	1株当たり純資産額 251.34円 1株当たり当期純利益 27.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間損益計算書上の中間純利益	中間損益計算書上の中間純利益	損益計算書上の当期純利益
116,169千円	274,262千円	443,538千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
116,169千円	274,262千円	443,538千円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
16,294,716株	16,292,879株	16,294,316株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

- 1 平成16年11月19日開催の当社取締役会において、平成16年3月25日発行の平成21年3月25日満期第3回無担保社債について、本社債要項「10.償還の方法および期限(3)本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。」に従い、買入価額 額面100円につき金101.76円として、これに経過利子、買入手数料を付して買入消却することといたしました。

償還する社債の銘柄

平成21年3月25日満期 第3回無担保社債

償還する社債の額面総額

300,000千円

償還の資金調達の方法及び買入消却に関する資金

自己資金より充当

買入消却に関する資金

買入価額 305,280千円

経過利子 447千円

手数料 315千円

---

合計 306,042千円

社債の減少による社債利息の減少見込額

平成17年3月事業年度 1,074千円

累計額 12,913千円

償還の理由

当該社債は、業務増強を図るため海外生産拠点の設立をはじめとした新事業展開にむけての事業資金調達を目的として発行しましたが、海外提携先よりこれまでの事業提携に係る計画を白紙撤回したいとの旨の申し入れがあったため、新事業の展開を一時見直すことといたしました。このため、当該社債発行によって調達した資金は本来の目的および用途を失ったため、償還することといたしました。

- 2 平成16年11月26日開催の当社臨時株主総会での決議の結果、当社と株式会社バナーズ外3名による下記の各訴訟については、平成16年12月14日時点で全て解消しております。

新株発行差止請求の訴訟(事件番号:東京地方裁判所民事第8部 平成16年(ワ)第14098号)

仮処分決定取消申立(事件番号:東京地方裁判所民事第8部 平成16年(モ)第10122号)

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                                           |                             |                          |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第60期)                                            | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第60期)                                            | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年7月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第21項第3号(提出会社の親会社の異動)の規<br>定に基づくもの |                             | 平成17年6月17日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 宮入バルブ製作所  
取締役会 御中

## 清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石渡 信行

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中根 堅次郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 寛

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象にあるように、会社は平成16年11月19日、社債の買入消却を実施している。

また、会社の第三者割当による新株式発行に起因する一連の訴訟事案が解決した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 宮入バルブ製作所  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠崎 卓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。